

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 5 日現在

機関番号：32404

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885074

研究課題名(和文) 中国経済における過剰資本蓄積について

研究課題名(英文) The excess capital accumulation in the Chinese economy

研究代表者

顧 濤 (GU, TAO)

明海大学・経済学部・講師

研究者番号：80734756

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、高度な経済成長を実現した中国経済における過剰資本蓄積の背景、メカニズムおよびその厚生損失について議論を展開している。本研究の主な特徴は、生産要素市場の歪みと政府関与に注目している点である。多くの先行研究と違って、労働市場・資本市場の歪みと政府関与を同時に組み入れ、標準的な成長モデルを拡張した。構築した新たなモデルは、1990年代以降に中国経済において観察される高度な経済成長、旺盛な資本投資及び過少消費現象を再現したと同時に、モデルに基づき社会全体で被った厚生損失を計測した。研究課題期間中に3本の論文を執筆し、学術雑誌から公刊した。

研究成果の概要(英文)：This project discussed the background, mechanism and welfare loss of the excess capital accumulation during the rapid economic growth period in China. The main feature of this study is to focus on China's imperfect competition factor markets and government intervention. In contrast with existing theories of economic growth, this paper develops a simple growth model in which both labor markets and financial markets are distorted, and the government intervenes in corporate management activities. The model can explain high economic growth, high investment, and low consumption simultaneously, which have occurred within the Chinese economy since the 1990s, and the welfare loss was calculated based on this model. During the project period, I wrote three articles, and the three papers are published from academic journals.

研究分野：マクロ経済学

キーワード：経済政策 中国経済

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 中国経済成長の非効率性については、近年に多くの中国国内外の経済学者の関心の的になっている。中国の経済成長が TFP の成長によるものではなく、投資牽引型の経済成長パターンであることを支持する研究も数多く見られる。過剰な投資は必然的に過剰資本蓄積をもたらすと同時に、過少消費すなわち家計部門が大きな経済損失を被ることになる。

(2) しかしながら、標準的な新古典派成長モデルでは、上述した現象を容易に導くことができない。中国経済成長の非効率性を認めつつも、理論的にこの現象を解明することに成功した論文は、限られている。例えば、Zou (1991) は政府が消費と資本ストックの両方を最大化しようとするを通じた、社会全体として過剰資本蓄積が生じてしまう現象を描写するモデルを提示している。しかし、Zou のモデルに 2 点ほど改善すべき点がある。まず、政府の目的関数には、資本ストックを追加している。この定式化の妥当性に関する議論が展開されているが、やはり、なぜ政府が投資したがるのかは、背後にあるメカニズムを明示的に考慮すべきである。2 点目は、分析期間が 1952-1985 年ということである。1978 年の改革開放政策、特に 1990 年以降に市場経済がより一段と本格的に導入されたことによって、Zou のフレームワークはすでに中国の現状に沿わないものになっており、新しい経済モデルの構築が必要となっている。

## 2. 研究の目的

中国経済は 1978 年から 2012 年にかけて一貫して高い成長率を維持し、一人当たりの実質 GDP の年間平均成長率は 8.8% であった。しかし、図 1 で示したように対 GDP 比から見た家計部門の消費は、かえって減少傾向にあり、特に 2000 年初頭より資本形成対 GDP 比を下回り、2011 年に 33.8% までに低下してきた。

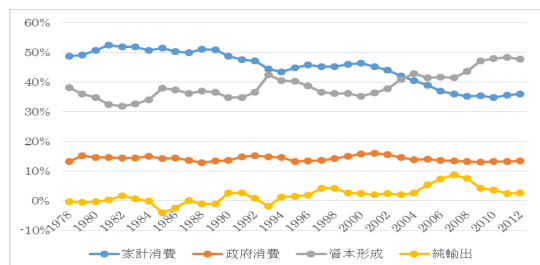


図 1 支出面からみた GDP の構成割合

注) 『中国統計年鑑』(2013)

このことは、中国の経済成長が資源配分のロスを伴っており、家計が大きな厚生損失を被っていることを示唆している。本研究の目的は、中国における上述した過少消費と過剰

投資の原因を理論的に明らかにすることである。特に動学的一般均衡モデルを構築し、家計部門の厚生損失を厳密に計測するとともに、効率的な成長経路を導くための有益な経済政策を提言したい。

## 3. 研究の方法

中国経済に関する近年の研究成果について国際学術雑誌を中心にサーベイ研究する。中国経済の現状を把握するために、中国経済データベースを構築している。国レベルのマクロの経済指標のみならず、省や地級市など地域レベルのデータも収集している。サーベイ研究とデータ検証作業を踏まえて、理論モデルの構築に取り組む。数値計算手法を用いてモデルを解き、シミュレーションを行うとともに、過剰資本蓄積を伴った経済における経済厚生損失を計測する。

## 4. 研究成果

(1) 論文「雇用主の独占力、不完全な企業統治及び過剰資本蓄積について - 中国経済のケース -」の執筆および公刊を行った。

まず、本稿では中国の労働市場における買い手独占という歪みに注目する。労働市場において、雇用主が独占力を有する場合、賃金の支払いには限界原理が成り立たなくなる。この時、労働賃金は労働の限界生産性を下回る水準で過少に支払われる。次に標準的な新古典派経済成長モデルと違い、本稿では企業統治が不完全な状況を想定する。コーポレートガバナンスが不完全な場合、企業経営者は自身の私的便益を優先し、投資家への利潤還元を怠り、内部資金を潤沢にして設備投資を積極的に行おうとする。このとき、投資家への配当が過少に支払われると同時に、過剰な資本投資がもたらされる。

本稿は、労働市場における雇用主の独占力と、資本市場における企業統治の不完全性を明示的に取り入れ、ラムゼイ経済と比較した場合に資本の過剰投資が発生するような理論モデルを構築する。買い手独占的な労働市場では、企業には独占利潤をもたらす。また、企業統治が不完全であるため、経営者は独占利潤を家計に還元せず、資本投資の原資として用いられる。この二つの歪みを同時に考察することで、社会全体の資本ストックが黄金律を上回る非効率な成長経路を再現する。労働市場と資本市場との歪みを同時に組み入れ、標準的な成長モデルへの拡張は今までの文献と違い、本稿で行った初めての試みである。さらに、モデルを用いて生産要素市場歪みの度合いに応じて、定常状態における社会全体の資本ストックが過剰に蓄積される状況を確認した。

本稿の主な貢献は、顧 (2014) のモデルに労働市場歪みのミクロ的基礎づけを提供し

た上、家計の最適消費行動を組み入れた点である。また本研究は顧と同様に、市場経済への移行後の中国においても顕著な市場の不完全性があった点に資本投資の非効率性の源泉を求めており、中国経済分析に対して新しい視点を提供している。

(2) 論文「Distorted Factor Markets, Government Intervention, and Excess Capital Accumulation: The Case of China」の執筆および公刊を行った。

本稿は、研究成果(1)とほぼ同じフレームワークを用いて議論を展開している。2点ほど大きな改善した点がある。まず、企業経営者の過剰投資傾向については、中国独特の官僚昇進システムに結びついた。Blanchard and Shleifer(2001)は、中央政府は地方政府官僚の人事権を有し、その昇進の基準がGDP成長にリンクしているという論点を提示している。また、高度な成長、旺盛な投資と低消費といった中国経済で観察された現象を構築したモデルを用いてシミュレーションで確認できたと同時に、過剰投資と過少消費の経済において社会全体で被った経済厚生の損失を計測した。

(3) 論文「不動産市場とマクロ経済の関係について - 中国経済分析に向けてのサーベイ研究 -」の執筆および公刊を行った。

中国経済における過剰資本蓄積に関して、急速に進められてきた都市化と不動産市場との関連性の視点より研究を試みている。中国は1978年の改革開放政策の実施を契機として計画経済システムから市場経済へ移行して以来、著しい経済成長を遂げてきた。高度な経済成長を促進したのが旺盛な資本投資であることは多くの先行研究のコンセンサスとなっている。事実、改革開放以降に中国の都市化も進められてきた。特に90年代より都市化の速度が一段と早まった。都市の拡大に対して、必然的に農村部より移住してきた移民のための社会インフラと住宅への建設が必要となる。しかし、急速な都市の成長はマクロの経済成長にどのような影響を及ぼすのかに関しては、中国経済を限定した研究はまだ数少ない。欧米など先進国とは違って、政府の経済活動への関与、戸籍制度及び不十分な市場経済などといった中国独特の要因を考慮した実証と理論研究が望まれる。本稿では、特に住宅投資、住宅価格の価格形成を中心に、不動産市場の活動はマクロ経済への影響について、諸外国と中国とのケースについてそれぞれ先行研究をサーベイし、中国経済における不動産市場とマクロ経済の今後の研究方向を展望した。

#### (4) その他の成果

研究成果(3)に対して、より厳密な計量分析を展開し、研究を拡張している。具体的には住宅投資の決定要因および住宅価格の価格形成について推定変数の追加や推定モデルの工夫などで精度の高い回帰分析を展開している。また、マクロ経済の変動と不動産市場との関係について時系列の手法を用いて、両者の関連性を検証している。この研究は学会などでの報告を経て改良した上、査読付き学術雑誌への掲載を目指している。

#### <引用文献>

1. 顧濤(2014)「中国経済成長の動学的非効率性について その原因と厚生損失」『日本経済研究』No.70、pp.1-31。
2. Blanchard, O. and Shleifer, A. (2001) "Federalism with and without political centralization: China vs. Russia in transitional economics: how much progress?" IMF Staff Papers, 48, 171- 179.
3. Zou, Hengfu (1991) "Socialist Economic Growth and Political Investment Cycles," *European Journal of Political Economy*, 7, 141-157.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

#### [雑誌論文](計3件)

1. 顧濤(2016)「不動産市場とマクロ経済の関係について - 中国経済分析に向けてのサーベイ研究 -」『明海大学経済学論集』Vol.28、No.3、pp.22-38。査読あり
2. 顧濤(2015)「雇用主の独占力、不完全な企業統治及び過剰資本蓄積について - 中国経済のケース -」『明海大学経済学論集』Vol.27、No.2、pp.1-17。査読あり
3. Gu Tao (2014) "Distorted Factor Markets, Government Intervention, and Excess Capital Accumulation: The Case of China," *Theoretical Economics Letters*, 4, 806-814. 査読あり

DOI:http://dx.doi.org/10.4236/tel.2

014.49102

〔学会発表〕(計1件)

1. 顧 濤「中国における不動産市場とマクロ経済の関係について」、日本経済学会  
2016年度春季大会、名古屋大学、2016  
年6月19日。

〔その他〕

ホームページ等

<https://sites.google.com/site/taogupage/home>

6. 研究組織

(1)研究代表者

顧 濤 (GU Tao)

明海大学・経済学部・講師

研究者番号：80734756